

## 地域福祉の理論と方法

問題 32 コミュニティに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 マッキーヴァー(MacIver, R.)は、国家はアソシエーションであり、家族はコミュニティであるとした。
- 2 ベヴァリッジ(Beveridge, W.)は、5つの巨悪と呼ばれる人々のニーズのうち、窮乏に対してはコミュニティによる対策が有効であるとした。
- 3 ウェルマン(Wellman, B.)は、コミュニティの定義の多くが社会的相互作用と共通の絆きずなから成り立っているととした。
- 4 ヒラリー(Hillery, G.)は、都市化はコミュニティを近隣社会から解放し、地域という空間的枠組みを超えたネットワーク形成を促すとした。
- 5 パットナム(Putnam, R.)は、ソーシャル・キャピタルを、個人間のつながりである社会的ネットワークとそこから生じる互酬性と信頼性の規範が強いかかわっているととした。

問題 33 日常生活自立支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 成年後見制度として開始され、平成19年度より日常生活自立支援事業に名称が変更された。
- 2 認知症高齢者、精神障害者のうち判断能力が低下している者を対象としており、知的障害者は対象外とされている。
- 3 日常生活自立支援事業は、地域包括支援センターにおける地域支援事業の必須事業として位置づけられている。
- 4 要援護者本人からの相談だけでなく、家族、介護支援専門員、民生委員、保健師、行政機関等からの連絡も含め、多様な相談に対応できる体制が求められている。
- 5 住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行っている民生委員が実施主体とされている。

問題 34 社会福祉協議会の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 1951(昭和 26)年に、日本社会事業協会と全日本民生委員連盟の 2 団体をもって、全国社会福祉協議会の前身である中央社会福祉協議会が設立された。
- 2 1962(昭和 37)年の「市町村社会福祉協議会の当面の活動方針」において、住民主体の原則が示された。
- 3 1966(昭和 41)年に市町村社会福祉協議会の職員に対する国庫補助が始まり、福祉活動専門員が配置されるようになった。
- 4 1979(昭和 54)年に全国社会福祉協議会が研究事業の成果として公表した『在宅福祉サービスの戦略』では、地域福祉は在宅福祉サービス、施設福祉サービス、組織化活動に分類された。
- 5 1992(平成 4)年の「新・社会福祉協議会基本要項」において、社会福祉協議会は住民組織をもって構成されると定義した。

問題 35 地域福祉における参加などに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」では、国民は、高齢者、障害者等の円滑な移動及び施設利用を確保するために協力するよう努めなければならないとされた。
- 2 社会福祉法では、地域福祉活動計画は地域住民、社会福祉事業を営む者、その他社会福祉に関する活動を行う者の参加がなければ策定できないとされた。
- 3 住民参加型在宅福祉サービスの団体数は、介護保険制度導入後、急激に減少した。
- 4 「地域福祉計画策定の指針」では、地域住民は地域福祉サービスの対象としてニーズを的確に述べる形での参加が求められている。
- 5 特定非営利活動法人に対しては、自主的な活動への影響を避けるため、情報公開は求められていない。

(注) 「地域福祉計画策定の指針」とは、「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について(一人ひとりの地域住民への訴え)」(社会保障審議会福祉部会)のことである。

問題 36 事例を読んで、F福祉活動専門員の活動に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

軽度の認知症を抱える一人暮らしの高齢者Gさんの状態を、近隣住民が心配しているとの情報が民生委員を通じて社会福祉協議会に寄せられた。そこで、F福祉活動専門員は、近隣住民の不安を解消するために活動を行った。

- 1 民生委員として保有しているGさんの子どもの連絡先などの情報を、近隣住民に伝えるよう民生委員に依頼した。
- 2 安否確認や見守り活動などの互助活動を実施している地域組織に、Gさんの安否確認や見守りを依頼した。
- 3 地域包括支援センターの総合相談は、高齢者本人や家族からの相談を対象としており同センターには相談できないことから、福祉事務所に対応を相談した。
- 4 地域住民の認知症に対する理解を深めるため、「認知症サポーター養成講座」を開催するよう地域の介護サービス事業者に依頼した。
- 5 Gさんに成年後見制度の後見類型の適用を検討した。

(注) 「認知症サポーター養成講座」とは、「認知症サポーター等養成事業の実施について」(平成18年7月12日厚生労働省老健局計画課長通知)に基づき実施される講座のことをいう。

問題 37 地域福祉の主体に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会福祉法では、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者は、地域福祉を推進していく上で地域住民等の理解と協力を得られるよう努めなければならないと規定されている。
- 2 「平成 20 年度国民生活選好度調査」(内閣府)では、ボランティア活動に参加したと思う人は 6 割を超えている。
- 3 知的障害児の親の会や認知症高齢者の家族会のような当事者組織は、同じ福祉問題を抱える当事者の立場からの活動であるため公平性を保ちにくく、地域福祉を推進する主体としては位置づけない。
- 4 平成 12 年の民生委員法改正で民生委員は、「住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行う」と規定されたが、近年の生活保護受給者及び受給世帯の急増を受けて、自立支援プログラムではそうした人たちを保護指導する役割を担うこととされた。
- 5 「国民生活白書」(平成 19 年版)によれば、地縁に基づく組織で区域内を網羅した幅広い活動を担っている町内会・自治会への住民の参加頻度は、全国的に増加傾向にあり、地域福祉を推進していく担い手としても期待されている。

問題 38 事例を読んで、社会福祉協議会及びH福祉活動専門員の取組に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

U市では、V町の町内会の役員より社会福祉協議会に、V町には高齢者や障害者が気軽に集ったり、交流できるような場がなく、そのような場が必要ではないかという声が寄せられた。そこでH福祉活動専門員は、ふれあい・いきいきサロンの立ち上げも視野に入れながら行動を開始した。

- 1 要望を受けてV町内会役員へのヒアリングや住民懇談会を企画し、地域の住民の抱えている福祉課題の背景を把握することにした。
- 2 V町内会の役員など地域住民の主体的な行動に期待して、社会福祉協議会としては相談に乗る程度にとどめ、しばらくは様子を見ることにした。
- 3 ふれあい・いきいきサロンなどでは、運営の世話をするボランティアと利用する住民とを明確に分けた方が運営がしやすいため、まずはボランティアと参加者の名簿づくりから始めることにした。
- 4 サロン活動では、プログラムが重要になるため福祉活動専門員として、サロンで使えるレクリエーションの技術を磨けるように各種の研修会に参加した。
- 5 地域包括支援センターの保健師や居宅介護支援事業所の居宅介護支援専門員と会合をもち、介護予防通所介護や通所介護の事業所が地域のなかで不足していないか調べることにした。

問題 39 地域福祉の推進に携わる人材や機関に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 小学生と中学生は、地域で認知症の人々や家族を支えるための「認知症サポーター養成講座」により養成される認知症サポーターになることはできない。
- 2 「障害者自立支援法の一部改正」により、地域自立支援協議会の設置や運営について、同協議会が障害者に対する直接的な相談支援機能を有することが法律上明記された。
- 3 地区社会福祉協議会、校区福祉委員会、町内会・自治会などを基盤とした住民による小地域の福祉活動では、住民懇談会を通じての協議や見守り活動は行われているが、食事サービスやサロン活動などの直接的な支援は実施されていない。
- 4 地域包括支援センター運営協議会には、市町村や地域のサービス事業者の代表などが入ることになっているが、介護保険制度の被保険者は公正・中立性の確保の観点から入ることはできない。
- 5 「地域福祉のあり方研究会報告書」では、住民の地域福祉活動で発見された生活課題を共有化し、社会資源の調整や新たな活動の開発、ネットワーク形成を図るといった役割を担う地域福祉のコーディネーターが必要であるとされた。

(注) 1 「障害者自立支援法の一部改正」とは、「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」(平成 22 年 12 月)のことである。

2 「地域福祉のあり方研究会報告書」とは、「地域における『新たな支え合い』を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－」(平成 20 年、これからの地域福祉のあり方に関する研究会)のことである。

問題 40 事例を読んで、J福祉活動専門員が状況を改善していくためにとる行動に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

W市では、知的障害者入所施設の利用者の地域移行を進めていたところ、地元の住民が共同生活介護(ケアホーム)の設置に反対する運動を始めていた。そこで施設の職員から相談を持ちかけられた社会福祉協議会のJ福祉活動専門員は、地域におけるコンフリクトの収拾をはかろうと活動を始めた。

- 1 J福祉活動専門員は、住民主体という原則を尊重すべきと考え、最終的には地域住民の判断に委ねるべきである、と施設側に伝えた。
- 2 地域住民の総論賛成、各論反対という利己的な姿勢や差別意識を非難し、住民側に認識を変えるよう働きかけた。
- 3 障害者の地域移行は市の障害福祉計画にも目標を定めていることから、行政が住民を説得すべきであると考え、地域住民にW市に掛け合うよう伝えた。
- 4 地域住民の障害者に対する理解を深める契機だととらえ、障害のある人が地域で暮らすことについて地元住民と話し合う機会を持つことにした。
- 5 こうしたコンフリクトは長引くことが想定できるため、施設側に別の場所での共同生活介護(ケアホーム)の設置を勧めた。



問題 41 地域福祉ニーズを把握する方法に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 地域福祉ニーズを把握する際に、事前に地域踏査を実施すると客観的なニーズ把握を阻害するので実施する必要はない。
- 2 小地域単位での住民懇談会は、住民の意見や困りごとを把握する機会にはなるものの、参加者が限定されることから地域福祉ニーズの把握方法としては好ましくない。
- 3 当事者や当事者グループから面接等を通して意見を聴くことは、当事者が日ごろ感じているニーズの把握につながるが、主観的なものになりがちなので適さない。
- 4 調査票を活用して行う統計的調査は、特定地域の全般的傾向を把握するのに適しており、地域福祉ニーズの把握方法としては最も優れている。
- 5 専門職がニーズを抱える住民宅を訪問したり、住民が生活する地域に出向いていくアウトリーチは、地域福祉ニーズを把握する方法の一つである。